

第106期 中間報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成28年9月30日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成28年9月30日をもちまして第106期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、安定した配当政策を実施することを基本としております。この中間期の配当につきましては、既に決算短信で公表しておりますとおり、1株につき2円50銭とさせていただき、11月30日からお支払いすることといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年11月

代表取締役社長

原 匡史

事業の概況

○事業の経過および成果

当中間期、当社グループは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。しかし、埠頭・倉庫業界は、荷動きが低迷し、厳しい経営環境で推移しました。

国内総合物流事業では、輸入貨物の入出庫数量が減少し、保管残高も前年同期を下回りました。また、国際物流事業では、ロシアの景気低迷により、厳しい状況が継続しました。この結果、営業収入は前年同期を下回りました。一方、業務の改善に努め、また原油価格の下落による電気料や燃料費の減少等があり、営業利益は前年同期を上回りました。これにより、経常利益、最終利益も前年同期を上回りました。

当中間期における当社グループの業績は、営業収入は159億4千2百万円（前年同期比5億3千9百万円、3.3%の減収）、営業利益は8億9千2百万円（前年同期比1億1千1百万円、14.2%の増益）、経常利益は9億6千2百万円（前年同期比1億4千万円、17.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千1百万円（前年同期比1億1千5百万円、22.0%の増益）となりました。

○第106期通期の業績予想

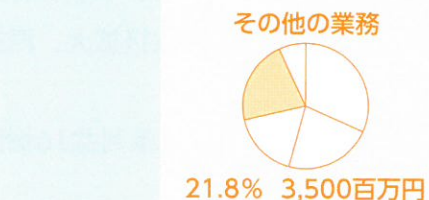
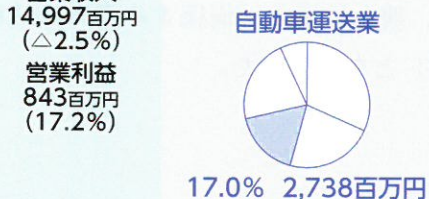
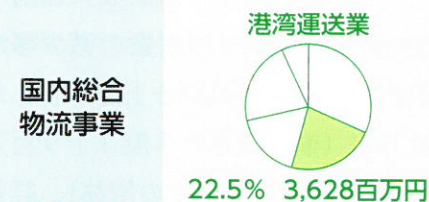
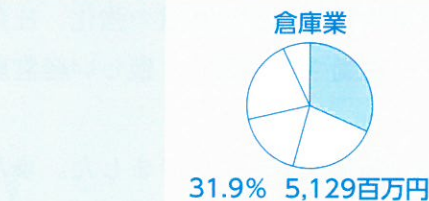
当社グループの第106下期は、国内総合物流事業におきましては、残土、タイヤ原料、コンテナ、青果物等の取扱い増加を見込んでいます。また、国際物流事業におきましては、輸入貨物の取扱拡大、既存顧客との取引拡大、ロシア現地法人での倉庫収支の改善を見込んでいます。

第106期の連結業績予想は、5月16日に発表いたしました通り、営業収入330億円、営業利益16億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円としています。

当社グループは、営業基盤の更なる拡充に向け、志布志支店で倉庫の新設を計画しているほか、物流用地を取得します。また鹿島支店で穀類加工用設備を増強します。業務の効率化を図る情報システムの再構築は、平成29年4月稼働を目指して準備を進めています。これらにより、営業の拡大、業務の効率化、経営基盤の強化をより一層図り、当社グループとして、企業価値の向上に努めてまいります。

セグメント別業務別の概況

セグメント 営業収入内訳と構成比

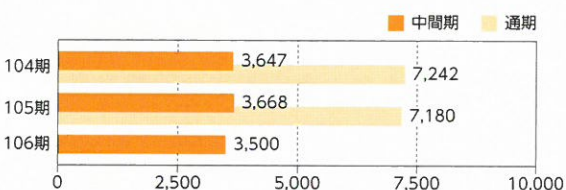
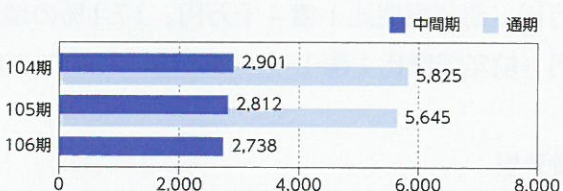
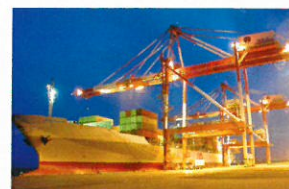
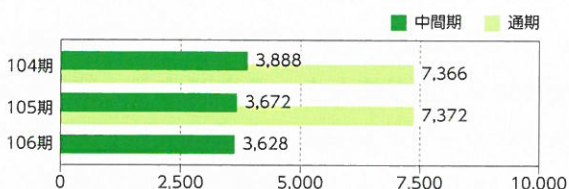
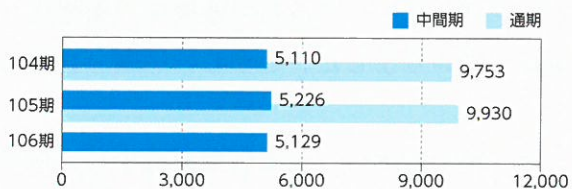


国際物流事業

営業収入
1,093百万円
(△13.0%)
営業利益
44百万円
(△22.8%)



業務別営業収入の推移 (単位: 百万円)



※ () 内は前年同期比です。営業収入・営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

業務内容と当中間期の概況

主要港および交通至便な内地地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業の営業収入は、51億2千9百万円、前年同期比1.9%の減収となりました。

入出庫数量は、178万トン（前年同期180万トン）でした。普通倉庫貨物は、合成樹脂、木材は増加しましたが、タイヤ原料、米は減少しました。輸入青果物は、キウイ、アボカドが増加しましたが、産地の天候不良等により、バナナ、パイナップルは減少しました。冷蔵倉庫貨物は、水産物、加工食品は増加しましたが、ジュース、畜産物は減少しました。

平均保管残高は、27万トン（前年同期31万トン）でした。麦、米が大幅に減少したほか、タイヤ原料等も減少しました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

港湾運送業の営業収入は、36億2千8百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、241万トン（前年同期234万トン）でした。昨年7月より開始したバイオマス発電用燃料が通期で寄与しましたが、残土や石炭は減少しました。

コンテナ取扱数量は、92千TEU（前年同期89千TEU）でした。志布志港、常陸那珂港の取扱いが増加しました。

しかし、ばら積み貨物以外の一般貨物は減少し、減収となりました。

全国をカバーするネットワークを構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシおよび牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

自動車運送業の営業収入は、27億3千8百万円、前年同期比2.6%の減収となりました。

全般的な荷動きの低迷により取扱いが減少しました。

各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務の営業収入は、35億円、前年同期比4.6%の減収となりました。

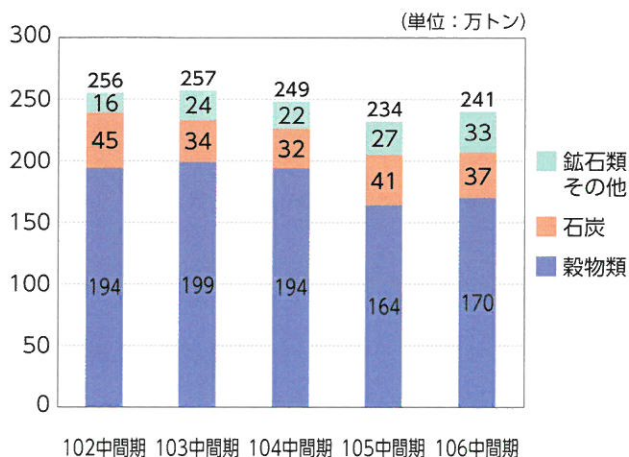
施設賃貸は前年同期を上回ったものの、輸入貨物の取扱いが減少し、これに伴う収入が減少しました。

陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

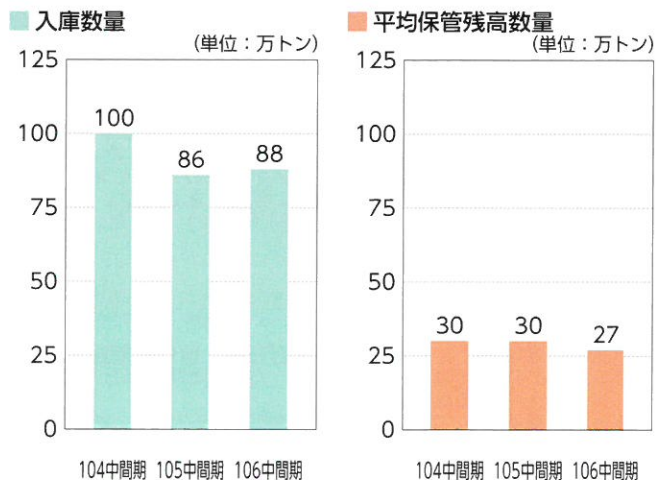
国際物流事業の営業収入は、10億9千3百万円、前年同期比13.0%の減収、営業利益は4千4百万円、前年同期比22.8%の減益となりました。

主力であるロシアにおいて、倉庫、運送業務が低迷しました。

経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業、通関業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

連結貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

連結損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,787	流動負債	11,392
現金及び預金	1,771	営業未払金	2,784
受取手形及び営業未収入金	3,673	短期借入金	6,019
原材料及び貯蔵品	161	リース債務	15
前払費用	164	未払金	669
繰延税金資産	541	未払法人税等	347
その他	477	災害損失引当金	428
貸倒引当金	△ 1	設備関係支払手形	175
		その他	952
固定資産	30,781	固定負債	8,364
有形固定資産	23,645	長期借入金	6,226
建物及び構築物	13,153	リース債務	34
機械及び装置	1,964	退職給付に係る負債	1,872
船舶及び車両運搬具	113	役員退職慰労引当金	21
工具、器具及び備品	106	資産除去債務	62
土地	8,211	その他	147
リース資産	48	負債合計	19,757
建設仮勘定	46	純資産の部	
無形固定資産	308	株主資本	17,180
その他	308	資本金	8,260
投資その他の資産	6,828	資本剰余金	5,181
投資有価証券	4,883	利益剰余金	3,794
長期貸付金	15	自己株式	△ 57
繰延税金資産	431	その他の包括利益累計額	566
その他	1,555	その他有価証券評価差額金	721
貸倒引当金	△ 56	為替換算調整勘定	166
		退職給付に係る調整累計額	△ 321
資産合計	37,569	非支配株主持分	64
		純資産合計	17,811
		負債純資産合計	37,569

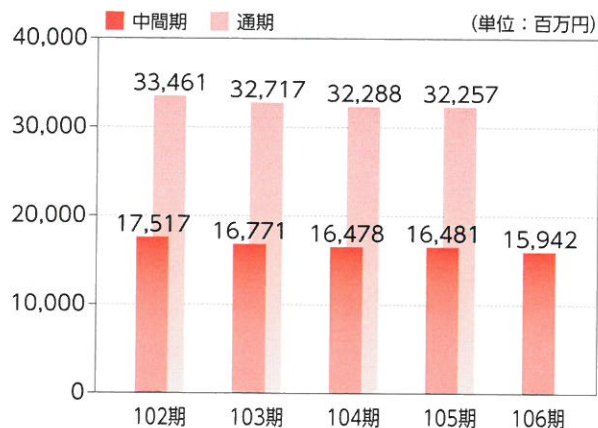
(百万円未満切捨)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		15,942
営業原価		14,174
営業総利益		1,768
販売費及び一般管理費		875
営業利益		892
営業外収益		167
受取利息	0	
受取配当金	73	
受取地代家賃	44	
その他	49	
営業外費用		97
支払利息	85	
持分法による投資損失	8	
その他	4	
経常利益		962
特別利益		63
固定資産売却益	5	
受取補償金	57	
特別損失		93
固定資産除却損	93	
税金等調整前四半期純利益		932
法人税、住民税及び事業税	302	
法人税等調整額	△ 10	
四半期純利益		640
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		△ 1
親会社株主に帰属する四半期純利益		641

(百万円未満切捨)

財務データ

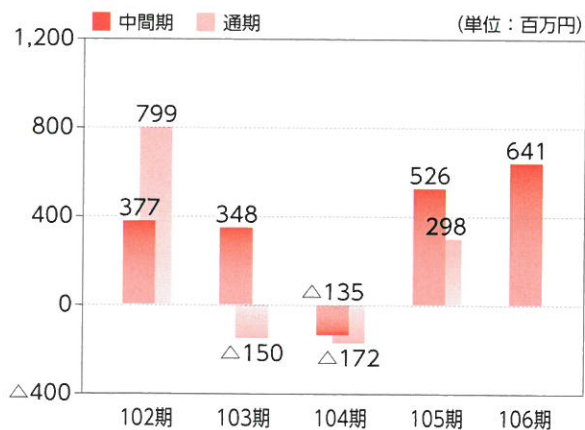
営業収入



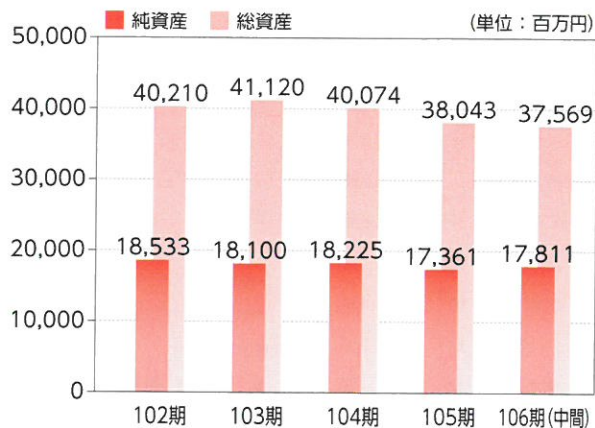
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



純資産／総資産



株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 77,400,000株

株主数…………… 7,246名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,752	6.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほ銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
山内正義	1,951	2.52
芝海株式会社	1,621	2.09

(注) 持株比率は自己株式 (167,131株) を控除して計算しております。

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号 東洋埠頭株式会社

創業 昭和4年5月

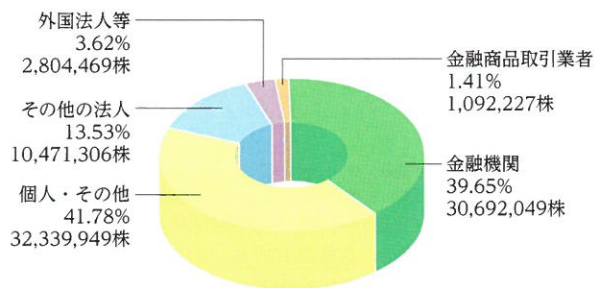
資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 294名 (当社グループ726名)

役員及び執行役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	三浦 等
代表取締役社長	原 匡史
取締役執行役員 (経理部長)	萩原 卓郎
取締役役員 (大阪支店長)	山口 哲生
執行役員 (九州地区統括)	西 修一
取締役役員 (川崎支店長)	鈴木 康司
執行役員 (港運部管掌、担当)	堀 尚義
取締役役員 (東扇島支店長)	高 沢 由二
執行役員 (京浜地区倉庫・運輸統括)	露 木 繁夫
取締役 (社外) (株式会社東光コンサルタンツ)	吉 野 保則
取締役 (社外) (代表取締役社長)	白 井 邦良
監査役 (常勤)	坂 本 啓則
監査役 (社外) (第一生命保険株式会社)	大 野 武一
監査役 (社外) (代表取締役副社長執行役員)	地 曳 高士
監査役 (社外) (公認会計士)	三 上 慎治
執行役員 (鹿島支店長)	
執行役員 (総務部長兼情報システム部、業務監査部担当)	
執行役員 (業務部長、経営企画部、国際営業部担当)	
執行役員 (志布志支店長)	
執行役員 (青果営業部長兼川崎支店青果部長)	

所有者別株式分布状況 (平成28年9月30日現在)



(注) 自己株式167,131株は「個人・その他」に含めております。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701

◇東京支店 東京都江東区有明4丁目3番22号
〒135-0063 電話 (03) 6426-0371
(営業所) 有明、立川、足立、板橋、吉井 (群馬)

◇川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867
電話 埠頭部 (044) 333-3521
青果部 (044) 366-2121
(営業所) 豊洲 (東京)、大黒骨材

◇東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル

◇大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)

◇博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(営業所) 須崎、那の津
(物流センター) 香椎、久留米

◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、
関東グリーンターミナル、常陸那珂
(物流センター) 波崎、神の池

須崎営業所・那の津営業所

博多支店

鹿児島営業所

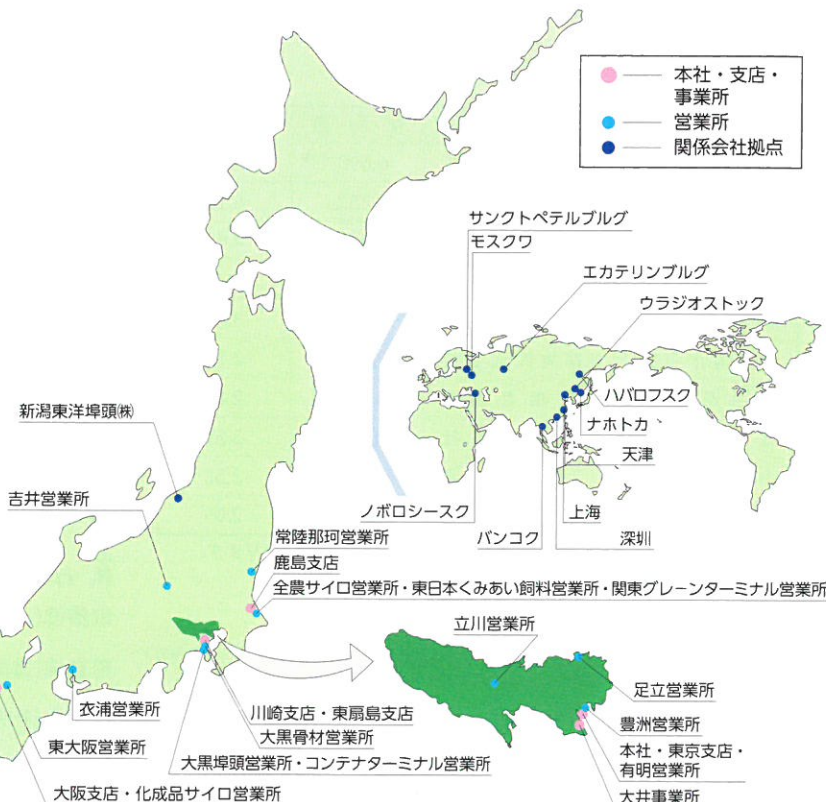
宮崎営業所

新若浜営業所・若浜営業所・
全農サイロ営業所

志布志支店

◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎

◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、
鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、
〇〇〇東洋トランス (モスクワ)、〇〇〇東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ポートサービス(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、
新潟東洋埠頭(株)、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、
スリタイ東洋ロジスティクス社 (バンコク)

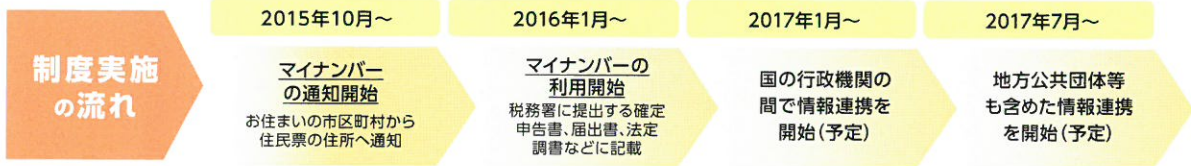
※1 〇〇〇東洋トランス、〇〇〇東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%
出資の子会社です。

※2 太字は持分法適用会社です。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度(*)とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

(*) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)



マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いすることができます。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主さまはお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

※ 平成28年10月時点での情報を基に作成しています。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (通話料無料)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (通話料無料・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp>



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
(晴海トリトンスクエア)
TEL 03-5560-2701 (代)

UD
FONT

